PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-285203

(43) Date of publication of application: 16.12.1986

(51)Int.CI.

C08F 10/00 CO8F 4/64

(21)Application number : 60-126943

(71)Applicant: MITSUBISHI PETROCHEM CO LTD

11.06.1985 (22)Date of filing:

(72)Inventor: MATSUURA MITSUYUKI

FUJITA TAKASHI

(54) CATALYTIC COMPONENT FOR OLEFIN POLYMERIZATION

(57)Abstract:

PURPOSE: A catalytic component consisting of a catalytic reaction product of a specific solid composition, a liquid Ti compound and an Si halide, having a high activity and providing a polymer having relatively large particle diameters and controlled particle diameter distribution when it is used for olefin polymerization.

CONSTITUTION: (A) A solid composition obtained by bringing a precipitating agent such as TiCl4, etc., into contact with a solution of a catalytic reaction product of a dihalogenated Mg (e.g., MgF2, MgCl2, etc.), a titanium tetra alkoxide [e.g., Ti(OC2H5)4, Ti(O-nC4H9)4, etc.] and/or its polymer (e.g., normal butyl polytitanate, etc.) while stirring at ≤flotation limit stirring strength of reaction system is brought into contact with (B) a liquid Ti compound [e.g., TiCl4, Ti(OC2H5) Cl3, etc.] and/or an Si halide (e.g., SiCl4, HSiCl3, etc.), to give the aimed catalytic component.

LEGAL STATUS

CALLED TO AND A CONTRACTOR [Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

This Page Blank (uspto)

This Page Blank (uspto)

⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭61-285203

MInt Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和61年(1986)12月16日

C 08 F 10/00

7167-4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

◎発明の名称

オレフイン重合用触媒成分

图 昭60-126943 到特

度 昭60(1985)6月11日 四出

砂発 明 者

松 浦

四日市市東邦町 1 番地 三菱油化株式会社樹脂研究所内

明 の発 者

柔

四日市市東邦町 1 番地 三菱油化株式会社街脂研究所内

勿出 顋 人 三菱油化株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

の代 理 人

弁理士 佐藤

外2名

オレフィン重合用触媒成分 1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

下記の成分(4)~成分間の接触生成物であること を特徴とするオレフィン重合用無禁成分。

成分(4)

ジハロゲン化マグネシウムとテタンテトラアル コキシドおよび(または)その重合体との接触生 成物溶液化折出剤を振加接触させて得られる固体 組成物。ただし、折出剤の瘀加を反応素を浮遊限 界撹拌強度未満で撹拌しながら実施するものとす

成分 (B)

夜状のテタン化合物および(または)ケイ素の ハロゲン化物。

3. 発明の評細な説明

発明の背景

技術分野

本発明は、いわゆるチーグラー型独群の運移会 展成分に関する。本発明によれば、高活性でしか も比較的大きな粒径のポリマーを製造できるオレ フィン重合用触媒成分を得ることができる。

従来、マグネンウム化合物、たとえばハロゲン 化マダネシウム、マグネシウムアルコキシド、ヒ ドロキシマグネシウムタロライド、ジアルキルマ グネッウム、などを担体成分として使用すると、 高活性触鉄が得られることが知られている。

ととろで、このような担特触媒成分(固体触媒 成分)を使用するテーグラー型舷鉄によってオレ フィンを重合させる場合には生成するオレフィン 重合体は粒子状で得られるが、このオレフィン重 合体粒子の粒径および粒径分布は使用固体触鉄成 分の粒子の状態に左右される。一方、生成オレフ ィン重合体粒子が比較的索粒径でしかも粒径が指 っていることは、生成ポリマースラリーのポリマ 一濃度の向上ならびヒポリマースラリー取扱いの 容易化による生堂性向上につながるので望ましい ととである。

しかしながら、上記の高活性触媒では触媒成分の粒径を制御することが難しく、多くの場合は平均粒径が 5~10 4 クロン程度であり、触媒の粒径分布も幅が広く、不充分である。

したがって、触媒の平均粒色が10ミクロン以上 と比較的大きく、その粒極分布が制御できる触媒 の製造方法の開発が望まれているのが現状である。 先行技術

先行技術としては、特額昭49 - 65999、特別昭 54 - 41985、特別昭55 - 2951、特別昭55 - 135102、 特別昭55 - 135103、特別昭56 - 67311号 各公報 などがあげられる。

これら先行技術では担体成分であるME化合物を 微粒子化ないし溶酸化し、噴霧乾燥造粒ないし急 速冷却固化するものである。これらの方法で触媒 粒径を大きくするためには、本発明者らの知る限 りでは、多大な設備投資が必要であり、また生成 する触媒粒子の分布が広いという難点があると思 われる。

ち、しかも粒径分布の制御されたポリマーが得られる。

本発明触媒成分を使用すると、上記のように高活性でしかもポリマー粒子性状の制御されたポリマーが得られる理由は必ずしも明らかでないが、成分(4)の合成時の撹拌条件が重要な要件のひとつである。

発明の具体的説明

触媒成分

本発明による触媒成分は、特定の方法で調製した成分(A)と成分(B)との接触生成物である。

成分 (A)

(1) 組成

成分(4)は、ジハロゲン化マグネシウム、チタン テトラアルコキシドおよび(または)その重合体 および折出剤(たとえば、特定のポリマーケイ素 化合物)より構成される固体組成物である。

この固体組成物は、ジハロゲン化マグネシウム でもなく、ジハロゲン化マグネシウムとテタンテ トラアルコキシドおよび(または)その重合体と

発明の教装

要旨

本発明は上記の点に解決を与えることを目的とし、下記の成分(4)~成分(5)以下の目的を違成した。 イン重合用触媒成分によってこの目的を違成しようとするものである。

成分 (A)

ジハロゲン化マグネンウムとチタンテトラアルコキンドおよび(または)その重合体との鍛絵生成物溶液に折出剤を添加接触させて得られる固体組成物。ただし、折出剤の添加を、反応系の浮遊、 個界撹拌強度以下で撹拌しながら実施するものとする。

成分(B)

放状のテタン化合物および(または)ケイ素の ハロゲン化合物。

効果

本発明による関体触媒成分をテーグラー触媒の 悪移金属触媒成分として使用してオレフィンの重 合を行なうと、高活性で、比較的大きな粒径を持

の盤体でもなく、別の固体である。現状では、そ の内容は充分に解析されていないが、組成分析の 無果によれば、この固体組成物は、テタン、マグ ネシウム、ハログン、ケイ素を含有するものであ る。

(2) 製造

成分(A)は、ジハロゲン化マグネシウム、チタン テトラアルコキシドおよび(または)その重合体 および折出剤の相互接触により製造される。

11).ジハロゲン化マグネシウム

および Ti(O-no,E,), である。

たとえば、MgF:、MgOl:、MgBr: などがある。

(四) チタンテトラアルコシドおよびその重合体 チタンテトラアルコキッドとしては、たとえば、 T1(OO₂H₅)₄、T1(O-1O₃H₇)₄、T1(O-DO₄H₈)₄、 T1(O-DO₃H₇)₄、T1(O-1O₄H₉)₄、T1(OOH₂OH(OH₅)₂]₄、 T1(OO(OH₃)₂)₄、T1(O-DO₈H₁₁)₄、T1(O-DO₈H₁₉)₄、 T1(O-DO₇H₁₈)₄、T1(OOH₂OH(O₂H₈)O₄H₉)₄、などが ある。これらの中で好ましいのは、T1(OC₂H₈)₄

チタンテトラアルコキッドの重合体としては、

下式で表わされるものがある。

$$R_{3} \circ \left(\begin{array}{c} OR_{3} \\ I \\ I \\ OR \end{array}\right) R_{5}$$

とこで、R₅ ~R₅ は同一または異なる炭化水素 残基、好ましくは炭素数 1 ~10の脂肪族主たは芳 香族炭化水素、作に炭素数 2 ~ 8 の脂肪族 炭化水 素である。 n は 2 以上の数、 年に20 までの数を示 す。 n の値は、 このポリテタン酸エステルがそれ 自身あるいは溶液として液状で他成分との接触工 程に供しうるように選ぶとが窒ましい。 取扱い 上適当な n は、 2 ~ 14、 好ましくは 2 ~ 10 程度、 である。 このようなポリテタン酸エステルの具体 例をあげれば、 ノルマルブテルポリテタネート (n = 2 ~ 10)、 ヘキシルポリテタネート (n = 2 ~ 10)、 ヘキシルポリテタネート (n = 2 ~ 10)、 インマルポリテタネート (n = 2 ~ 10) などがある。 これらの中で、 ノルマルブテルポリテタネートが好道である。

()() 折出剂

折出剤としては、四塩化ナタン、四塩化ケイ素

好ましい。

これらの成分のほかに、アルコールおよび(主たは)有機酸エステルを少量使用することもでき、また好ましいことでもある。適当なアルコールおよびエステルの具体例は、たとえば、特公昭54 - 22394 号、特開昭59 - 80406 号各公報に例示されている。

臼 各成分の接触

(量比)

各成分の使用量は本発明の効果が認められるか ぎり任意のものでありうるが、一般的には次の範 囲内が好ましい。

テタンテトラアルコキンドおよび(または)その賃合体の使用量は、ジハロゲン化マグネンウム に対してモル比で 0.1~10の範囲内がよく、好ま しくは 1~4の範囲内であり、さらに好ましくは 2~3の範囲内である。量比を適当に選んで、ジ ハロゲン化マグネンウムがテタニウムテトラアル コキンドおよび(または)その賃合体に溶解して いるようにすることが好ましい。 などのハロゲン化剤、あるいはポリマーケイ業化 合物を用いることができる。

ポリマーケイ素化合物としては、下式で示されるものが適当である。

とこで、R¹ は 英未教 1 ~ 10 程 度、 特 に 1 ~ 6 程 度、 の 炭 化 水未残害である。

このような構造単位を有するポリマーケイ素化合物の具体例としては、メテルヒドロポリシロキサン、フェニルヒドロポリシロキサン、フェニルヒドロポリシロキサン、シクロヘキシルヒドロポリンロキサンなどがあげられる。

それらの重合度は、特に限定されるものではないが、取り扱いを考えれば、粘度が10センテストークスから 100 センチストークス程度となるものが好ましい。またヒドロボリシロキサンの末端構造は、大きな影響をおよばさないが、不活性基たとえばトリアルキルシリル基で封鎖されることが

折出剤たとえばポリマーケイ素化合物の使用量は、ジハロゲン化マグネンウムに対してモル比で $1\times 10^{-2}\sim 100$ の範囲内がよく、好ましくは $0.1\sim 10$ の範囲内であり、さらに好ましくは $1\sim 4$ の範囲内である。

(祭放方法)

本発明の成分(4)は、前述の三成分を接触させて得られるものである。三成分の接触は、一般に知られている任意の方法で行なうととができる。一般に、-100 ℃~200 ℃の温度範囲内で接触させればよい。接触時間は、通常10分から20時間程度である。

本発明の成分(4)の製造は、ジハロゲン化マグネ シウムとテメンテトラアルコキンドおよび(また は)その重合体の液状の接触物に、折出剤を接触 させて得られるものである。

本発明ではその時の折出剤を接触させる条件が 重要であって、本発明では、生成する粒子の浮遊 限界撹拌強度(ng)以下の撹拌強度で接触させる ことが必要である。撹拌強度の下限は、ng/18、

.

好ましくは 35/10、である。

ことで、浮遊展界撹拌強度(or)とは、槽底に 折出物が滞留することがない範囲においての最低 の撹拌強度を意味し、本発明においては、折出剤 を添加して固体成分を折出させる工程の最終象階 の状態における浮遊展界撹拌強度を意味する。

通常、撹拌強度は撹拌異の回転数によって制御され、浮遊限界撹拌強度(nf)の回転数は次式によって求めることができる化化学工学<u>17</u>、144 (1953))。

$$n_{\mathcal{I}} = RD^{-\frac{1}{2}} d_{\mathbf{p}}^{\frac{1}{2}} \left(\frac{\rho_{\mathbf{p}} - \rho_{\mathbf{c}}}{\rho_{\mathbf{c}}} \right)^{\frac{1}{2}} \left(\frac{\mu}{\rho_{\mathbf{c}}} \right)^{-\frac{1}{2}} \left(\frac{\nabla_{\mathbf{p}}^{t}}{V_{\mathbf{p}}} \right)^{-\theta, \, \gamma}$$

E - 保数

D = 槽径(m)、dp = 粒子径(mm)

Ap = 粒子密度(g/cm²)、Pa = 核の密度(g/cm²)、

Vo~粒子实容積

従来知られている撹拌は前記のngよりもかなり 大きな個板数で行なうのが普遍であるが、本発明

合体との接触生成物溶液」というときは、上記のような分散機を溶媒とする溶液の外に、本来固体であるハロゲン化マグネシウムを液状にしえたチ
タンテトラアルコキンドおよび(または)その重
合体を溶媒として捉えて酸液接触生成物そのものをも溶液として扱うものとする。

成分(B)

成分回は、核状のテタン化合物および(または)ケイ素のハロゲン化合物である。

(1) 放状のテタン化合物

とこで「液状の」というのは、それ自体が液状であるもの(錯化させて液状となっているものを 包含する)の外に、溶液として液状であるものを 包含する。

代表的な化合物としては、式 $T1(0R)_{4-n}x_n$ (ここで、Rは炭化水素養基、好ましくは炭素数 $1 \sim 10$ 程度のものであり、X はハロゲンを示し、n は $0 \le n \le 4$ の数を示す。)で表わされる化合物があげられる。

具体例としては、T1014、TiBr4、Ti(00gBg)01g、

は 以下で撹拌することを特象とするものである。 取以下の回転数で撹拌を行なうと、普通はその生成する粒子の粒径分布がプロードとなるので好ましくなかったのであるが、本発明では驚くべきことに、粒径分布がプロードになることなく、シャーブな分布の粒子が得られるのである。その原因について、現在検討中である。

三成分の接触は、分数様の存在下に行なうこともできる。その場合の分数様としては、炭化水素、ハロゲン化炭化水素、ジアルキルシロキサンなどがあげられる。炭化水素の具体例としてはヘキサン、ヘブタン、トルエン、シクロヘキサンなどがあり、ヘロゲン化炭化水素の具体例としては塩化ロープテル、1,2ジクロロエテレン、四塩化炭素、クロルベンゼンなどがあり、ジアルキルボリンロキサンの具体例としてはジメテルボリンロキサン、メテルーフェコルボリンロキサンなどがあげられる。

なお、本発明で「ハロゲン化マグネッウムとチ ダンテトラアルコキンドおよび(または)その重

Ti(00,H,)201, Ti(00,H,)201, Ti(0-10,H,)01, T1(0-n04Rg)01; T1(0-n04Eg)g01; T1(00gEg)Br; T1(00gHg)(004Hg)201 T1(0-D04Hg)201 T1(0-0,E,001; T1(0-10,E,0);01; T1(00,E,0)01; Ti(00gH₁₃)013 , Ti(00gH₆)4 , Ti(0-n0gH₇)4 , Ti(0-10,H,)4 , Ti(0-n04H,)4 , Ti(0-104H,)4 , Ti[OCH2OH(OH3)2]4 , Ti[O-O(CH3)3]4 , Ti(0-n0,Hit)4, Ti(0-n0,His)4, Ti(0-n0,His)4, T1[OGH(O,H,),], T1[OGH(GH,)O,H,), T1(0-n0, H17)4 , T1(0-n0, H21)4 , T1[00Hg 0H(0gHg)0gHg]g、などがある。 ・またこのチメン化合物は、TiX』(ととでX'は、 ヘロゲンを示す)に電子供与体を反応させた分子 化合物でもよい。具体例としては、 7101c0E,000gEg. T101 CE 200 20 2 E T101 4 C 4 E NO 2 T1014 CE 20001 T1014 - 04 H 40001 , T1014 - 04 H 400 2 C 2 H 4 , T1014・0100:0:E;、T1014・04E40、 などがあげら れる。

(2) ケイ素のハロゲン化合物

式 RianBixn (ことで、R'は水素、炭化水素表

当またはアルコキシ書を、Iはハロダンを表わし、 nは1≤n≤4の数である。)で表わされる化合 物が使用できる。

具体例としては、81014、HS1014、CH₂8101₃、 S1Br₄、(0₂H₆)₂8101₂、(OH₃)₃8101、81(OGH₈)01₃、 S1(OG₂H₈)01₃、81(OO₂H₈)₃01₃、などがある。 ま た、これらの化合物とともに、成分(A)を合成する ときに使用したポリマーケイ素化合物を使用する こともできる。

触媒成分の製造

本発明の触媒成分は、成分(A)と成分(B)の接触生成物である。

(1) 量比

各成分の使用量は、本発明の効果が認められる かざり任意のものでありうるが、一般的には次の 範囲内が好ましい。

成分回の使用量は、成分(4)を構成するシハロゲン化マグネンウムに対してモル比で $1 \times 10^{-2} \sim 100$ の範囲内がよく、好ましくは $1 \times 10^{-2} \sim 10$ の範囲内である。

. 特に、有機アルミニウム化合物が好ましい。

有様アルミニウム化合物の具体例としては、式 R_{3-m}^6 または、 R_{3-m}^7 (ととで、 R^6 , RT は同一または異ってもよい製業数1~20程度. の炭化水素表基または水素、R®は上配の炭化水素 残事、Xはハロゲン、コおよびmはそれぞれ0≤ n < 2、0≤ n ≤ 1 の数である。)で表わされる ものがある。具体例には、下記のものがあげられ る。(イ) トリメテルアルミニウム、トリエテルア ルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリ ヘキシルアルミエウム。トリオクテルアルミニウ ム、トリデシルアルミニウムなどのトリアルキル アルミニウム。何 ジエチルアルミニウムモノク ロライド、ジイソプチルアルミニウムモノクロラ イド、エテルアルミニウムセスキクロライド、エ テルアルミニウムシクロライドなどのアルキルア ルミニウムハライド。(*) ジエテルアルミニウム ハイドライド、ジイソプチルアルミニウムハイド ライドなどのジアルキルアルミニウムペイドライ ド、臼 ジエテルアルミニウムエトキシド、ジエ

. . .

(2) 接触方法

本発明の触染成分は、前述の成分(A)および成分 (周を接触させて得られるものである。接触は、一 般に - 100 で ~ 200 での復産範囲内で行なえばよ い。接触時間は、通常10分から20時間程度である。

成分(4)および成分回の接触は撹拌下に行なうことが好ましく、またボールミル、扱動ミル、などによる機械的な粉砕によって接触させることもできる。

成分(A)と成分(B)との接触は、分散業の存在下に 行なうこともできる。そのときの分散業としては、 成分(A)を製造するとき使用すべきものとして例示 したものの中から選ぶことができる。

オレフィンの賞合

(1) 触媒の形成 .

本発明の放業成分は、共放鉄である有根金属化 合物と組合せて、オレフィンの重合に使用するこ とができる。

共放牒として知られている周期事表第 I ~Ⅳ 族 の金属の有機金属化合物のいずれも使用できる。

テルアルミニウムプトキシド、ジエテルアルミニ ウムフェノキシドなどのアルキルアルミニウムア ルコキシドなど。

とれら(1)~(1)の有機アルミュウム化合物化、他の有機金属化合物、例えば R**= all(OR**) a(1 × a × 3 。 R** および R** i は、例一または異なってもよい炭素数 1~20 程度の炭化水素機基である。)で表わされるアルキルアルミニウムアルコキンドを併用することもできる。例えば、トリエテルアルミニウムとジェテルアルミニウムモノクロライドとジェテルーアルミニウムエトキンドとの併用、エテルアルミニウムリステルアルミニウムアルアルミニウムアルアルミニウムアルアルミニウムアルアルミニティアルミニウムクロライドとの併用があげられる。

これらの有機金属化合物の使用量は特に制限は ないが、本発明の固体触媒成分に対して重量比で 0.5~1000の範囲内が好ましい。

炭素数 3 以上のオレフィン宣合体の立体規則性

改良のため、宣合時にエーテル、エステル、アギン、シラン化合物などの電子供与性化合物を添加 共存させることが効果的である。このような目的で使用される電子供与性化合物の量は、有機アルギニウム化合物1モルに対して0.001~2モル、好ましくは0.01~1モル、である。このような目的で使用される電子供与性化合物の具体例は、たとえば特開昭55~127406 号、特開昭56~139511 号、特開昭57~63810 号各公報に例示されている。

本発明の触媒系で宣合するオレフィンは、一般 式R-08=CB₂(ここで Rは水素原子、または 設素数1~10の設化水素残蓄であり、分枚基を有 してもよい)で表わされるものである。具体的に は、エテレン、プロピレン、プテン-1、ペンテ ン-1、ヘキセン-1、4-メテルペンテン-1 などのオレフィン機がある。好ましくは、エテレ ンおよびプロピレンである。これらの宣合の場合 に、エテレンに対して50重量パーセント、好まし くは20重量パーセント、までの上記オレフィンと

(1) 成分(A)の合成

充分に窒素量換した内径 10 cm のフラスコに脱水および脱酸素した n - ヘプタン 100 オリリットルを導入し、次いで MgOls 0.1 モル、 T1(O-nO₄M₄)4を 0.2 モル導入し、95 ℃にて 1 時間反応させた。そのとき使用した撹拌糞の径は 6 cm であった。反応終了後、40 ℃に温度を下げ、メテルハイドロジェンポリシロキサン 15 オリリットル導入し、撹拌回転数20 r.p.m にして 8 時間反応させた。

反応終了後、生成した固体成分をローヘプタンで洗浄し、その一部分をとり出して优降法にて平均粒径を測定したところ、 24.5 ミクロン であった。

なお、浮遊阪界撹拌強度相当回転数 ng は 104 r.p.m であった。

(2) 触媒成分の製造

売分に精製したフラスコに前配の成分(A)を導入 した。ローヘブタン80 ミリリットルド T101。4.4 ミリリットルおよびメテルハイドロジェンポリシロキサン12ミリリットルを混合して、30℃でフラ の共重合を行なうことができ、プロピレンに対して30重量パーセントまでの上記オレフィン、特にエテレン、との共重合を行なうことができる。 その他の共重合性モノマー (たとえば酢酸ピニル、ジオレフィン)との共重合を行なうこともできる。

(5) 重合

との発明の触葉系は、選常のスラリー重合に適用されるのはもちろんであるが、実質的に溶媒を用いない被相無溶媒重合、溶液重合、または気相重合法にも適用される。また、連続重合、回分式重合、または干備重合を行なう方式にも適用される。スラリー重合の場合の重合溶媒としては、ヘキサン、ヘブタン、ペンタン、シクロヘキサン、ペンタン、ペンタン、シクロヘキサン、ペンタン、ペンタン、シクロヘキサン、ペンタン、トルエンなどの飽和脂肪族または芳香族炎化水素の単独あるいは混合物が用いられる。重合應度は、重個から200 で程度、好ましくは50で~150でであり、そのときの分子量調節剤として補助的に水素を用いることができる。

実 験 例

実施例 - 1

スコへ導入して、70℃で2時間反応させた。反応 終了後n-ヘプタンで洗浄して、触媒成分とした。 触媒成分中のT1合有量は、14.5重量ペーセント であった。

(3) エチレンの重合

撹拌および温度制御袋量を有する内容積 1.5 リットルのステンレス鋼製オートクレーブに、充分に脱水および脱酸素をしたローへブタンを 800 ミリリットル導入し、続いてトリエテルアルミニウム 100 ミリグラム、前述で合成した触媒成分を 8 ミリグラム導入した。

85℃に昇極し、水素を分圧で4 kg/cm²、さらにエチレンを 5 kg/cm² 導入して、全圧で 9 kg/cm² 等入して、全圧で 9 kg/cm² G とした。 2 時間重合を行なった。重合中は、これらの諸条件を一定に保った。重合終了後、エチレンおよび水素をページして、オートクレープより内容物を取り出し、このポリマースラリーを 严進して一昼夜乾燥した。71グラムのポリマーが得られた。4478 — 4.8 (g/10分)、ポリマー架均径 — 483 t クロンであった。

夹 約 例 - 2

(1) 成分(4)の合成

実施例-1と同様に若製したフラスコに、同様に若製したカーヘブタン50ミリリットルを導入し、次いで実施例-1と同様にMgClg および T1(0-nC4Hg)。 を導入し、同様に反応させた。そのとき使用した撹拌異の径は、9 cm であった。反応終了後、35℃に温度を下げ、メチルハイドロジェンポリシロキサン50ミリリットルを導入し、投拌回転数15 r. p.m にして3時間反応させた。反応終了後、生成した固体成分をカーヘブタンで洗浄し、その一部分をとり出して沈降法にて平均粒径を測定したところ。25.8 ミクロンであった。

なお、ng 相当回転数は、100 r.p.m であった。 (2) 触業成分の製造

実施例-1と同様に充分に智製したフラスコに 前記の成分(4)を導入した。n-ヘプタン10ミリリットルに T1014 11.5ミリリットルを混合して、0 230分間でフラスコへ導入し、50でで2時間概念

拌回転数は10 r.p.m であった。反応終了後、m ーヘブタンで洗浄して、成分似とした。その成分 似の平均粒径は、26.2 ℓ クロンであった。

なお、浮遊膜昇提排強度相当回候数 ng は、107 r.p.= であった。

(2) 触錐成分の製造

充分に精製したフラスコに前記で合成した成分(Mを導入した。 次いで、 n - ヘブメン10 ミリリットルを混合して、 30 で 30 分でフラスコへ導入し、50 でで 2 時間反応させた。 次いで n - ヘブメン50 ミリリットルに TiCl。 5.0 ミリリットルを混合して 30 で 30 分でフラスコへ導入し、50 でで 2 時間反応させた。 反応終了る。 スポスし、50 でで 2 時間反応させた。 反応終了後、 n - ヘブメンで洗浄して、 触鉄成分とした。 触鉄成分中の Ti 含量は、 5.14 重量パーセントであった。

(8) エチレンの宣合

実施例 - 1 の重合条件でトリエテルアルミニウムの使用量を 150 ミリグラムにした以外は、全く同様に重合を行なった。 221 グラムのポリマーが

反応させた。反応終了後、n - ヘプタンで洗浄して、触媒成分とした。触媒成分中のTi含有量は、10.7 重量パーセントであった。

(3) エテレンの重合

実施例 - 1 の重合条件において、トリエテルアルミニウム 100 ミリグラムのかわりに、トリエテルアルミニウム 100 ミリグラムおよび ジェテルアルミニウムクロライド 50 ミリグラムを使用した以外は、全く同様にエテレンの重合を行なった。
156.3 グラムのポリマーが得られた。 MPR = 4.3 (ま/10分)、ポリマー嵩比重 = 0.40 (ま/cc)、ポリマー平均粒径 = 625 ミクロンであった。

夹拉例-3

(1) 成分(4)の合成

実施例 - 1 と同様に精製したフラスコに、同様に精製したエーヘアタン 180 ミリリットルを導入し、次いで実施例 - 1 と同様に MgC1 2 および T1 (0-nC4He) 4 を導入し、さらに n-BuoH 0.7 ミリリットルを導入して、実施例 - 1 と同様に反応させた。なお、その時の提件質の径は 6 cm であり、役

得られた。MFR - 4.8 (s/10分)、ポリマー嵩比 重- 0-42 (s/og)、ポリマー平均粒色 - 558 ミク ロンであった。

突加例 - 4

(1) 触媒成分の製造

実施例 - 1 と同様に成分(A)を合成した。次いで n - ヘプタン10 ミリリットルに 81C1。7.1 ミリリットルを 3GC1 で 7.1 ミリリットルを 3GC で 7.1 ミリリットルを 3GC で 7.1 ミリリットルを 3GC で 7.1 に 3 で

(2) エテレンの重合

実施例-1の重合条件において、トリエテルアルミニウムのかわりにトリイソプテルアルミニウム 200 ミリグラムを使用した以外は、全く同様にエテレンの重合を行なった。

81 グラムのポリマーが得られた。

MPR = 7.3 (g/10分)、ポリマー歯比重 = 0.44(g/00)、ポリマー平均粒径 = 498 ミクロンであった。

突進例 - 5

実施例 - 2 で合成した触媒成分を使用して、ブ ロピレンの重合を行なった。

挽押および温度制御装置を有する内容表 1.5 リ ットルのステンレス領製オートクレープに、充分 に脱水および脱酸素したn - ヘプタンを 500 ミリ リットル、トリエテルアルミニウム 125 ミリグラ ム、ジフェニルグメトキシシラン 58.6 ミリグラ ムおよび実施例~まで合成した触媒成分を15ミリ グラム導入した。次いで、 Ha を 40 ミリリットル 導入し、昇復昇圧し、重合圧力= 5 kg/cm[±]G、 重合護度 = 75℃、重合時間 = 2 時間の条件で重合 。 止較例 = 1 を行なった。重合終了後、得られたポリマースラ リーを評過により分離し、ポリマーを乾燥した。

95グラムのポリマーが得られた。一方の戸通依 から 5.5 グラムのポリマーが得られた。沸騰ヘブ タン抽出試験より、金製品 I.I は、86.9 重量パー セント、MPR - 9.6 (g/10分)、ポリマー営比重 - 0.44 (s/cc)、ポリマー平均粒径- 371 ミク ロンであった。

(2) エチレンの重合

実施例 - 1と全く同様の条件でエテレンの重合 を行なった。78グラムのポリマーが得られた。MPR - 4.8 (s/10分)、ポリマー嵩比重- 0.46 (s/ co)、ポリマー平均粒径-182 ミクロンであった。 実施例-7

(1) 成分(の製法)

実施例~1の成分以の製造において、MgClsと Tk(0-nc, Hs)。 の反応を実施例 - 1 と同様に行な った。反応終了後、10℃に温度を下げ、提拌回転 数 20 r.p.m で、81Cl 4 0.2 モルを 1 時間かけて導 人し、30℃で3時間反応させた。反応終了後、n - ヘプタンで完分に洗浄した。平均粒径 = 17.6 % クロン、Ti 合有量は 3.88 重量パーセントであった。 なお ng は、106 r.p. m であった。

(2) エチレンの重合

実施例-1と全く同様の条件で重合を行なった。 86 グラムのポリマーが得られ、MPR = 5.1 (g/10 分)、ポリマー当比重- 0:88 (g/cc)、ポリマ 一平均粒径--421 ミクロンであった。

突施例 - 6

脊龍昭 57-73011 号公報記載の実施例 - 1 に離 示されている気相重合用装置を使用し、装置内に **充分に精製したポリエテレン粉末を装入し、続い** てトリエチルアルミニウム 100 ミリグラム、実育 例-1で合成した触媒成分を10ミリグラムそれぞ れ導入した。次いで Esを 1.2 kg/cm 導入し、85 でにてエチレンの導入を開始し、全圧 9 kg/cm²、 88 ℃で 2.5 時間重合した。154 グラムのポリマー が得られた。 MFR = 1.9 (8/10分)、ポリマー平 均粒径-503 ミクロンであった。

(1) 触媒成分の製造

実施備 - 1 の触媒成分の製造において、メチル ハイドロジエンポリシロキサン接触時の攪拌回転 . 数を 800 r.p.m にした以外は、全く同様に製造を 行なった。反応終了後、生成した固体成分をロー ヘプタンで洗浄し、一部分をとり出し、平均粒色 を構定したととろ、 8.7 ミクロンであった。 なお、 ng は 104 r.p.m である。

疾施例 - 8

エチレン-プテン-1共重合

実施例 - 1の重合において、エテレンのかわり 化プテン-1を10体積パーセント含有するエテレ ソープテン-1温合ガスを使用し、重合循度を75 でにした以外は、全く同様に重合を行なった。108 グラムのポリマーが得られ、1037 - 7.3 (4/10分)、 ポリマー平均粒径= 828 ミクロン、ポリマー常比 重= 0.41 (8/00)、であった。

出取人代理人

This Page Blank (uspto)